

九州地区の有線テレビジョン

荒 牧 富 美 江

A・トフラーの近著「第三の波」のなかに、奈良県東生駒ニュータウンの有線テレビが行なっている、双方向情報システムによる実験放送が紹介されている。それは次なる時代のコミュニケーションのモデルとして注目されているのである。一方、文部省の補助を受けて千葉県館山市に発足した双方向教育有線テレビは、運営のゆきづまりから、六年余の実績を教育現場に残して、昨年三月で放送を休止してしまった。発足以来二〇年余を経過したCATV（有線テレビ）施設は、今さまざまな動きをみせている。

郵政省電波監理局の資料によれば、昭和五五年三月末の、CATVの施設数は二万五千余り。前年度より一三%の増加である。なかでも、いわゆる「難視」解消のための施設の増加率は、都市部が全国平均三一・二%、辺地四・六%増で、圧倒的に都市部に増加している。監理局別にみると、東北地区の都市部が前年度の五八・二%増で最も多く、次は九州地区都市部の四一・七%が目立つ。これは資料の「注」にある「自然的な原因による」辺地の難視地域より、「人為的な原因による」都市部での難視地域の増加を裏付けているのだろうか。とにかく一年間にこれだけ施設が増加して、受信契約

者数は二七一万余世帯、前年度より四〇万余世帯も増えた。同期末のNHKの受信契約者は二、八六七万世帯というから、CATV加入者は数字の上では九・五%を占める。CATVの小規模施設には未届けのものも少なくないから、実際にはNHKの受信契約者の一割を超える世帯が、CATVの施設を通してテレビを視聴しているともみてよいだろう。同時期のNHKテレビのカバレッジは九八%強というのだから、これは決して少ない数字とはいえない。

この夏、吉田秀雄記念事業財団の助成を受ける、CATVの共同研究に参加したのを機会に、難視解消のための施設増加が目立つ九州地区を訪ねた。諸施設の実態を通して、日本のCATVの現状を考察してみたいと思う。

I

はじめに、CATVの歩みと現状について、簡単にふれておきたい。日本のCATVは、現在、施設がその地域に果たす役割により、ほぼ三種類に分けて考えられている。

第一世代といわれるものは、テレビの見えにくい地域の「難視」

対策として地元局の電波の再送信と、地域外のテレビ局の電波を再送信する機能をもつ施設である。これは施設が契約世帯との間を同軸ケーブルで結ぶと、二〇以上のチャンネルをとることができるので、地元局だけでなく地域外の局の番組をも再送信して、辺地と都会とのチャンネル格差をうめようとしたのである。テレビ放送開始後間もない昭和三〇年ごろ、地形上電波を受信しにくい地方の人口との要望にこたえて、NHKの開発した方式による共同受信施設が開設されたのが最初といわれる。しかし、その後NHKの置局計画が進み、民放局が増加して、徐々に難視の状態が解消されてくると、こうした施設はその役割りを果たして解散するものが目立つようになる。昭和四三年には施設数も、NHKの援助額も最低となるが、その後再び上昇の傾向をみせはじめた。その理由は、近代化のために都市の再開発が進み、高速道路や高層ビルの林立などによる影響が複合化しておこす電波障害が深刻になってゆくからである。

東京の副都心新宿に、難視解消のための再送信施設「東京ケーブルビジョン」が誕生したのは昭和四三年、メキシコでのオリンピックをカラーでみたいという住民の要求からであった。これがきっかけで、それまでは遠く離れた辺地のものであったCATVは、にわかには身近なものとして、人々の新たな注目を集めるようになった。つづいて京阪神、名古屋、福岡にもケーブルビジョンが設立され、CATVを設置した大規模な団地が次々と計画されるようになる。CATVの持つ種々の可能性があげられ、CATVは情報化時代、一九七〇年代のニューメディアであるとして、関係者の期待は大きく膨らんでいった。この時期をとりえて、「CATV元年」という人もいるくらいである。現在のCATV施設のほとんどはこの第

一世代施設である。

次の第二世代CATVというのは、第一世代施設の業務の上に、空きチャンネルを利用して、地域性豊かな、独自の自主番組を放送し、コミュニティ・メディアとして生きようとするものである。

この自主放送を最初に行なった施設は、岐阜県「郡上八幡テレビ」である。昭和三八年NHKの助成金を得た難視解消のための共同視聴施設組合として発足し、再送信と自主放送をあわせて行っていたが、翌年、NHKの中継局が近くに開設されてよい映像がみられるようになると、四一年には放送を中止、地域のメディアとして定着することができなかった。当時同じように自主放送を始めた施設で、現在も活動を続けているのは伊豆下田の「下田有線テレビ（昭36共聴開始、昭41自主放送開始）」だけである。下田の場合はNHK・民放の中継所が作られても、伊豆半島の複雑な地形から、一部に難視地域が残ったことが幸いしたともいわれている。とにかく地域のメディアとして定着するためには、その地域の住民に魅力のある自主放送をすることが必要である。しかし独自の番組を制作するとすれば、制作費・スタッフなど経済的な限界は目に見えている。施設にとってはきびしい試練である。これはCATVに対する人々の意識が変ってきた現在も少しも変わっていない。館山市の教育CATVの休止にも、経済的な理由が大きくあげられている。

現在、自主放送を行なう届出をしている施設は六三（休止中九）で、北陸を除き全国にわたっているが、やはり関東・東海地区に多い。それらの施設の経営形態はさまざまだが、営利団体三三、任意団体一一、協同組合組織のもの六、地方公共団体のもの五、その他公益法人と個人経営各四で、半分が営利団体の経営によるものであ

る。前述の、都市部伸び率一位の東北地区には花巻市と一関市に営利法人の一施設があるだけだが、二位の九州地区は七施設（休止中三）あり、すべて北部四県（福岡・佐賀・長崎・大分）に集中している。経営は営利法人五、協同組合方式によるもの二である。

第三世代のCATVは、従来の放送メディアのように、情報の流れが送り手から受け手への一方通行でなく、双方向のコミュニケーションを可能にする機能をもつものといえよう。それは、単に受け手からフィードバックできるテレビというだけではない。新しく開発された光ファイバーケーブルなどを使用することによって、多種多様、大量の情報伝達に役立てようと、国家的なレベルでの研究が進められている。さきの東生駒ニュータウンの施設「HI-OVIS」は、通産省のプロジェクトとして、双方向テレビを中心に実験放送を行なっている。また去る八月には郵政省が、筑波学園都市をCATVの放送網で結び、最新の電気通信技術を駆使して「高度総合情報通信システム」を開発する構想を発表している。昭和五十六年度から五か年計画で、完成すれば世界に例のない通信未来都市が出現するということである。

II

第二世代CATVは、新しい情報システムの時代を前にして、第三世代への発展を願いつつ探索を続けている。そうした施設の実態を、九州北部地区の施設の活動を通して考察してみたい。

1 唐津ケーブルテレビ（佐賀県唐津市）

事業主体は唐津市テレビ受信生活協同組合で、県内・県外（福岡・熊本・長崎）波九チャンネルの再送信と自主放送、合計一〇チャ

ンネルを送り出している。特に自主放送は「びーふる放送」と名付けられ、住みよいコミュニティづくりをめざして活動している。

サービスエリアは、唐津市街地を中心に、市の面積の十分の一をカバーし、エリア内一万五千世帯の八九・七％、約一万四千世帯が加入している、規模の大きい施設である。

自主放送は月々土まで正午から約九時間、A・B二本の番組が交互に五回ずつ放送されている。Bは再放送番組で、Aの番組の制作は月に二本、年間予算は六百万（人件費別）。これだけの番組を制作する専任スタッフはわずか四人である。番組編成は市の広報、教養、教育番組が中心で、郷土の歴史・産業の紹介に重点がおかれている。「びーふる放送」の名が示すように、住民の放送への参加は積極的に行なわれており、とくに地域の人びとの手によって企画・制作された番組は、地域メディアとして、住民の理解を一層深めることに役立つとともに、制作スタッフの負担を軽減している。

施設の設立は昭和三九年に溯るが、当初は任意組合で発足、四五年から現在の「生協」組織に替えた。個人単位で共同購入・販売などを行なう「生活協同組合」の概念にはあわないが、以前炭坑地帯であったこの地方では、組合員が共同で利用する浴場や理容所などの施設も「生協」の設備と認められていたので、この共聴施設も社会的・公共的な性格をもつ施設ということで認可された。生協法第九条には「営利を目的としてはならない」とある。現在CMは、広告主五、六社分の収入（スポットで、毎日放送して月一件三万円位）があるが、人口八万余の都市では広告主も限られており、経費がいくらか軽減される程度にしかなっていない。

もともと唐津市は、地理的にみて、福岡・佐賀市方面へは山地に

阻まれ、一方だけ開けた海岸線は韓国方向をむいている難視地帯であった。その上佐賀県は電波の過疎県といわれたように、昭和四四年に、佐賀市にUHF局（サガテレビ）が開局するまで地元局がなく、NHK熊本から中継所を経て入ってくる電波の状態はよくなかった。四四年以降は状況も変わったが、現在でも市の周辺には大・小二七の共聴施設（利用者合計三千世帯）が点在し、市の総世帯数約二万三千の七三・八%が施設を利用してテレビを視聴している。

将来、周辺の施設を統合した「有線都市」をつくる構想については、周辺の小規模施設は丘陵地の間に点在するので、施設間を結ぶケーブルの敷設費用と各集落の世帯数を考えると、経済的な面から現状では困難なようだ。しかし唐津市では、幹線の延長を研究中で、加入世帯が増加すれば、市役所の視聴覚設備を利用して公共・産業教育番組の放送を実施することも考えているという。

2 伊万里有線テレビ（佐賀県伊万里市）

最近任意組合から生活協同組合組織に変更したばかりである。

伊万里市は人口約六万二千、世帯数約一万六千。難視地域ではないので、この施設の目的は「モア・チャンネル」である。唐津市同様、電波の過疎県佐賀のチャンネルを豊富にするために、隣接三県の電波の再送信と自主放送の計八チャンネルを送っている。放送は繁華街を中心に半径四キロの区域をカバーし、加入者は四千五百世帯、構成は商業六、農業二、サラリーマン家庭二くらい割合である。佐賀県では唐津ケーブルテレビに次ぐ大きな規模である。

自主放送は金・土の二日間、一日三回の定時放送で、一回の放送時間は三〇分～一時間。制作は三〇分ものを週一本、同じものを二日間で六回流している。将来は放送を増やし、週三本位の制作にも

つていきたいという。ここでは保育園・小学校の行事の放送がよく見られている。また毎月最終放送日の「2Chミニコミ・ジョッキ」は、視聴者からの便りやリクエストで番組を作っており、街の放送局」として人気がある。この施設での住民参加への考え方は、住民の間に盛り上ってきた運動への協力は惜しまぬが、チャンネルを開放することほしめない。商店街からそうした要望もあるが、放送の主体性を考えてまだ実施していないという。

なお伊万里市内には、このほか再送信のみの施設が二つあって市民のモア・チャンネルの要求にこたえている。

3 テレビ佐世保（長崎県佐世保市）

西九州共聴株式会社、昭和五三年一〇月営業開始、満二年の実績をもつ施設である。エリアは佐世保市中央部、佐世保駅から大塔駅にわたる佐世保線北側地域。契約者約二千六百軒の規模である。

社長は伊万里出身。伊万里の施設がモア・チャンネルで成功しているのにヒントを得、人口密度の高い佐世保市での開設を計画した。佐世保市も伊万里市同様難視地域ではない。

加入者募集のチラシには「イライラ・テレビさようなら、あなたのテレビはたくさん映っていますか?」「テレビ佐世保は一〇コの画面がみられます」とうたっている。一〇コの画面とはNHK二、地元民放V・U局の二、隣接県福岡・熊本・佐賀の民放計五と自主放送一である。自主放送は、毎朝六時から深夜二時まで、通常は静止画にBG音楽を流しているのだが、地域に催し物のある時には特別番組を組む。最近では、地区の文化祭の録画放送や市議会議員選挙の開票速報などが好評であった。CMについては、得意客から写真など持込まれた場合に二日ずつ無料で放送している。こうした

番組編成をしているのは、番組制作・営業・工事関係のすべてを十八名の社員で分担するので人手の余裕がないためであるが、その中で特別番組は技術をみがく機会として大切にされている。開設以来まだ日の浅い現状では、CMでの採算を考えるより、契約家庭を一軒でも増やす方が経済的に安定するので、一万軒の目標達成まで営業活動に集中したいという。

ある施設では、最近派手になった結婚式や披露宴のVTRを出張撮影して希望の時間に放送している。VTR機器が家庭に普及するまでのことで、たいした収入にはならないが、地域の人知ってもらうには役立つといっていた。新しい施設は地域メディアとして、CMや自主放送に知恵をしぼるまえに、どうにかして住民の間に根をおろそうと必死なのである。

4 別府ケーブルテレビジョン(株式会社・大分県別府市)

九州北部地区を西回りに歩いてきたので、「自主放送実施中」の最後の施設である。放送時間は週七〇時間、契約者三百弱、放送内容「小中学校教育番組・緊急情報・観光旅行案内・公共事業ニュース・地域情報」と郵政省資料にはある。

地図でみると、エリアとされる地域には市役所があり、小中学校・幼稚園なども多い。しかしその辺りをいくら尋ね歩いても施設はない。市役所・教育委員会に尋ねても知る人はいない。尋ねあぐねて飛び込んだ地元紙大分合同新聞社の協力で、ようやく発起人の一人を探しあてることができた。もと市の有力者であったその人は、電話口で、趣旨に賛同して設立に参加したが、具体化する過程で、予想とのあまりのひらきに失望して中途で辞した、と多くは語らなかつた。

別府ケーブルテレビジョンは、昭和四七年頃とにかく放送を開始したようだが、地域の人々にも知られず二年足らずで消滅、解散の届をする者もないまま書類の上で生きつづけている幻の施設であった。

5 休止中の施設

郵政省電波監理局資料に「自主放送休止中」とある三施設は、現在いずれも再送信のみ行なっている。

①二豊テレビ(株式会社) 大分市郊外のニュータウン明野団地内に設置されていた。団地開設当時、人口一万五、六千人を対象に発行した団地新聞「二豊ジャーナル」の成功から、CATVとの二本建を計画、昭和四八年末、地域メディアをめざして自主放送のみで開始した。契約世帯四千三百、資本金一億円、スタジオを持ち、自主放送四時間の規模であった。しかし自主制作を続けること一年にして、CM収入三百万、支出四百万で役員は退陣、第二次計画として地元局四波の再送信を加えたが経済面は好転せず、何代か代替りの後、自主放送設備は引上げられ、再送信のみとなってしまった。

②北九州ケーブルテレビジョン(株式会社)は昭和四七年、ビル陰難視対策のため、北九州市小倉の繁華街を対象に、NHK・民放あわせて六波の再送信で開始した。四九年には、小倉駅ビル上階のスタジオから一日平均三時間の自主放送を行なった。編成は東京12チャンネルとのテープネット二時間、自主制作の一時間は市の広報、婦人教養番組が中心であった。静止画スポットのCM収入は、初期には月四百万位。施設の電気関係を担当した大手会社、株主の大手メーカー、地元のスパー等が広告主であった。しかしお祝儀的な付き合いは長くは続かず、自主放送は五一年一月で休止する。

この施設で特に目立ったことは、市の再開発によって急速に難視

地域の広がることを予想して、まず一億数千万を投じてエリア内に幹線を敷き、引込端子二千を設備してから加入者を募集したことである。市の繁華街を中心とした商店街の契約者は増えたが、都市のドーナツ現象で夜の人口は激減する。放送時間のズレから自主放送の魅力は生かされず、契約世帯は予想外にのびず、現在でも七百世帯、施設の半分以上が活用されていない。一方、北九州市内の小中学校（四七〇校）の教育格差を是正しようとする市の五か年計画も一部変更となり、全市に有線網を敷設する計画も遅れている。施設では何とか自主放送を再開したいと、採算ベースにのせる計画の練りなおしをしている現状である。

③ 諫早有線テレビジョン放送（株式会社）は昭和五一年長崎県諫早市に誕生、自主放送は五二年秋から翌年春までの半年間行なわれた。一日三回、各二時間の放送と夜十一時から映画劇場。CMは、各放送時間中に三回ぐらい繰返し挿入して一日四回、合計一日十二回ぐらい流して月五万円であった。しかしCM料だけでは採算がとれず早々に打切った。現在契約世帯二千、地元波は「良視」なので扱わず、県外波（福岡四、熊本二）の再送信を行なっている。

III

九州地区の第二世代CATVの活動を総括すると、まず「コミュニティ・メディア」をめざす各施設の自主放送は高く評価されよう。しかし一部を除いて、受け手側に「自分たちのメディア」として受入れられる素地が十分にできていないために、まだ添えものの観が強い。また都市の近代化による難視地域への対策としては、この程度の都市ではそう切迫したものでもなく、むしろ第一の目的をモア

・チャンネルとするものが多かった。都市・辺地の難視地域を含めて、チャンネル多様化への住民の要求が、伸び率二位の施設増加の原因になっているのではないだろうか。

ではモア・チャンネルと自主放送のかかりあいはどこにあるのか。ひとまず都市と同程度のチャンネルを得た住民の要求は、次にはそれが必要な時に必要な情報を「へと発展してゆくだろう。あるいは、放送衛星が難視解消に利用される時が近いかもしれない。民間の小さな施設はそうした時にどう対応したらよいのだろうか。そのためには今から自主放送の実績をもつことも必要であり、それがまた、第三世代施設への手がかりになってゆくかもしれない。

しかし現状での、自主放送実施中の各施設の経営は、制作の魅力にとらえられた関係者の犠牲の上に維持されているといっても過言ではないようだ。運営主体によっても異なるが、現在、加入者は二万〜五万円位の契約料を支払い、毎月七百〜千円位の利用料を負担している。特に月々の維持費は施設側で算出したものではなく、NHKの視聴料に上乗せできる一般的な額を限度として考えられているという。この頭打ちの料金にも問題がある。もっとも、必要な情報なら高価でもよいという声もある。結局は住民のニーズにこたえられるかどうかの問題でもある。

最近「日本有線テレビジョン放送連盟」の社団法人化が認可され、また良質な番組を廉価で供給するという「日本CATV映像センター」が発足した。こうしたことが施設間の横のつながりをいっそう強化し、ともに抱えている問題の解決に少しでも役立つことになればと願うものである。

（一九八〇・一二）